

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第102期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	阿波製紙株式会社
【英訳名】	AWA PAPER MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 康弘
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	088(631)8101
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 吉井 康夫
【最寄りの連絡場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	088(631)8101
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 岡澤 智
【縦覧に供する場所】	阿波製紙株式会社 東京支店 （東京都中央区八丁堀三丁目4番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期 連結累計期間	第102期 第1四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,979,849	4,386,813	16,324,857
経常利益 (千円)	60,808	258,933	602,945
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	6,247	155,898	469,812
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,492	228,513	891,882
純資産額 (千円)	6,159,092	7,131,805	6,999,482
総資産額 (千円)	17,499,134	18,230,823	18,195,428
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.61	15.33	46.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.9	30.8	30.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第101期及び第102期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第101期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」とし、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に加え、企業の生産・設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国経済をはじめとした海外景気の下振れリスクが依然としてあることなどから、先行きはいまだ不透明感の残る状況が続いております。

当社グループの関連市場である自動車部品業界は、国内においては軽自動車税の増税に伴う販売減などの影響を受けました。また海外では北米や欧州において需要が堅調であるものの、競争は激しさを増しております。世界の水ビジネス市場においては、引き続き競争が激しさを増しているものの、新たな環境需要や更新需要の対応などにより需要動向は底堅く推移いたしました。

当社グループは、このような状況において、主にアジア地域を中心に海外市場に注力し新規顧客の開拓や拡販活動を推進するとともに新商品の市場展開・事業化に取り組んでまいりました。さらに、生産性の向上や原価低減への取り組みを通じて、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,386百万円(前年同四半期比406百万円増、10.2%増)となりました。利益面では、営業利益264百万円(前年同四半期比150百万円増、132.4%増)、経常利益258百万円(前年同四半期比198百万円増、325.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益155百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失6百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間の主要な品目別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

なお、当社グループは、機能材料の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っておりますので、品目別に記載しております。

#### (自動車関連資材)

当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,692百万円(前年同四半期比156百万円増、6.2%増)となりました。

#### (水処理関連資材)

当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,260百万円(前年同四半期比258百万円増、25.8%増)となりました。

#### (一般産業用資材)

当第1四半期連結累計期間の売上高は、433百万円(前年同四半期比7百万円減、1.7%減)となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、94百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,172,676	10,172,676	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,172,676	10,172,676	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	10,172,676	-	1,385,137	-	1,375,899

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,168,700	101,687	-
単元未満株式	普通株式 2,176	-	-
発行済株式総数	10,172,676	-	-
総株主の議決権	-	101,687	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阿波製紙株式会社	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号	1,800	-	1,800	0.02
計	-	1,800	-	1,800	0.02

(注)平成27年6月30日現在の所有株式数は、1,810株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,080,446	1,089,745
受取手形及び売掛金	3,025,129	3,116,944
商品及び製品	957,533	1,099,222
仕掛品	815,993	847,951
原材料及び貯蔵品	863,513	805,341
繰延税金資産	125,398	171,657
その他	353,218	192,195
貸倒引当金	74	77
流動資産合計	7,221,158	7,322,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,130,645	3,101,784
機械装置及び運搬具(純額)	2,571,019	2,538,397
土地	3,871,171	3,872,916
リース資産(純額)	158,671	157,862
建設仮勘定	229,809	203,116
その他(純額)	364,555	359,422
有形固定資産合計	10,325,872	10,233,499
無形固定資産	17,024	15,703
投資その他の資産		
投資有価証券	318,695	360,252
繰延税金資産	196,784	185,667
その他	116,892	113,718
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	631,372	658,638
固定資産合計	10,974,270	10,907,841
資産合計	18,195,428	18,230,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,246,230	3,276,128
短期借入金	1,591,139	1,423,507
1年内返済予定の長期借入金	1,166,337	1,181,622
未払法人税等	153,023	135,290
賞与引当金	235,322	126,823
設備関係支払手形	42,202	69,718
その他	658,411	808,182
流動負債合計	7,092,667	7,021,271
固定負債		
長期借入金	2,628,791	2,598,572
リース債務	118,009	116,325
再評価に係る繰延税金負債	703,594	703,594
環境対策引当金	6,904	-
退職給付に係る負債	624,452	637,726
資産除去債務	21,526	21,526
固定負債合計	4,103,278	4,077,745
負債合計	11,195,946	11,099,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,137	1,385,137
資本剰余金	1,375,899	1,375,899
利益剰余金	1,112,320	1,197,022
自己株式	521	521
株主資本合計	3,872,836	3,957,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,825	83,011
土地再評価差額金	1,474,037	1,474,037
為替換算調整勘定	89,523	95,313
退職給付に係る調整累計額	3,576	1,788
その他の包括利益累計額合計	1,615,809	1,650,573
非支配株主持分	1,510,836	1,523,693
純資産合計	6,999,482	7,131,805
負債純資産合計	18,195,428	18,230,823

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,979,849	4,386,813
売上原価	3,325,619	3,590,801
売上総利益	654,230	796,011
販売費及び一般管理費	540,308	531,239
営業利益	113,922	264,771
営業外収益		
受取利息	2,422	1,339
受取配当金	3,097	3,336
為替差益	-	7,956
その他	5,165	7,194
営業外収益合計	10,685	19,826
営業外費用		
支払利息	8,899	20,587
手形売却損	762	832
為替差損	49,705	-
その他	4,432	4,244
営業外費用合計	63,799	25,665
経常利益	60,808	258,933
特別利益		
固定資産売却益	-	1,023
特別利益合計	-	1,023
特別損失		
固定資産除却損	923	113
特別損失合計	923	113
税金等調整前四半期純利益	59,884	259,842
法人税、住民税及び事業税	105,235	126,746
法人税等調整額	66,741	48,814
法人税等合計	38,493	77,931
四半期純利益	21,391	181,910
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,638	26,012
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	6,247	155,898

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	21,391	181,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,408	27,186
為替換算調整勘定	13,992	17,628
退職給付に係る調整額	1,700	1,788
その他の包括利益合計	30,101	46,603
四半期包括利益	51,492	228,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,921	190,662
非支配株主に係る四半期包括利益	15,571	37,851

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	110,388千円	208,938千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	143,918千円	184,907千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,854	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,196	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、機能材料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	0円61銭	15円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	6,247	155,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額( )(千円)	6,247	155,898
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,170	10,170

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

阿波製紙株式会社  
取締役会御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阿波製紙株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阿波製紙株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。